平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	71220003				
事務事業名	アダプト・プログラム事業				
予算書の事業名	アダプト・プログラム事業				
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	業務分類	５．ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	02050200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	坪崎　正裕	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード２	712002
政策の柱	基５　豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	１　自然環境の保全・継承	
施策名	２．生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	環境保全活動の推進	

予算科目	コード３	001040105
会計	一般会計	
款	４．衛生費	
項	１．保健衛生費	
目	５．環境衛生費	

◆事業概要（どのような事業か）

市民と行政との協働で生活環境を保全していくため、魚津市内の道路、海岸、公園、河川等の公共空間の清掃を、市民ボランティア団体が里親となって行う。
行政は団体と合意書を取り交わし物品の支給、清掃において出てくるゴミの収集、団体に対する指導や助言、施設管理者との連絡調整等を行う。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26
H27
H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

市民
町内会等の団体

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

団体が集めたごみの収集

＜平成25年度の主な活動内容＞

団体が集めたごみの収集

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

地域が自ら環境美化に取り組むことにより、その活動が一般市民の環境美化に対する意識が向上し、ボランティア活動への取り組みが拡大する。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

市民や事業者の環境保全の意識が高まっています。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
			44,812	44,315				
	② 登録団体数	団体	15	15	15	15	15	15
			15	15				
	③							
活動指標	① ボランティア袋の配布数	枚	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
			14,160	19,240				
	②							
	③							
成果指標	① 山から海に至る水の循環に係わる環境が保全されていると思う市民の割合	%	51.7	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
			51.7	50.4				
	② 森林や里山に関する豊かな自然環境が保全されていると思う市民の割合	%	46.5	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			46.5	42.3				
	③ 環境の保全のための取組みを行っている市民の割合	%	35.9	42.0	48.0	54.0	60.0	66.0
			35.9	50.9				

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

平成１４年を試行期間とし、翌平成１５年より県土美化事業のひとつとして新しい事業が組まれた。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

開始当初から海岸を清掃する団体の登録があり、定着がみられる。
その後、アダプトの登録は行わないが、定期的に清掃活動を実施する地域が増加している。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

特になし

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

県内のアダプト・プログラム登録団体数

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

魚津市内の道路、海岸、公園、河川等の公共空間の清掃を、市民ボランティア団体が実施。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	257	356	422	420	420	420
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	257	356	422	420	420	420
支出内訳	(1)需用費	(千円)	119	136	147	150	150	150
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	138	220	275	270	270	270
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	257	356	422	420	420	420
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	1	1	1	1	1
②事務事業の年間所要時間		(時間)	80	60	60	60	60	60
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	347	264	264	264	264	264
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	604	620	686	684	684	684
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：散乱ごみがなくなり、また清掃ボランティア活動が不法投棄の抑止にもなり美しい街づくりにつながる。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：ボランティア清掃で集まったごみの収集運搬費が主であり、削減の余地はない。
（平成19年度で県の補助がなくなり、美化活動に必要な清掃用具の支給を廃止した。）
必要最小限の事業費であり、削減の余地なし

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：必要最小限の業務時間

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：ボランティア清掃ということで無償で労力を提供してもらっている。また、自費で清掃用具を揃える場合もある。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：ボランティア活動であり、受益者負担はなじまない。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
平成26年度	現状維持	コストの方向性：維持
中・長期的（～５年間）	当面の間、現状を維持	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

・市内の道路、海岸、公園、河川等に不法投棄やポイ捨てする者が後を絶たず、放置すれば環境悪化になりかねない状況が毎年繰り返されており、決め手がないのが現状である。しかしながら、各地域住民が自ら環境美化に取り組むことにより不法投棄等や一般市民の環境美化に対する意識向上につながることから、今後も地道な市民団体の清掃ボランティア活動等に取り組んでいくことが必要である。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	71220001				
事務事業名	環境保全啓発事業				
予算書の事業名	環境保全啓発事業				
事業期間	開始年度	平成7年	終了年度	当面継続	業務分類	５．ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	02050100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	山崎　杏奈	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード２	712002
政策の柱	基５　豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	１　自然環境の保全・継承	
施策名	２．生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	環境保全活動の推進	

予算科目	コード３	001040107
会計	一般会計	
款	４．衛生費	
項	１．保健衛生費	
目	７・環境保全費	

◆事業概要（どのような事業か）

くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

市民

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し有

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

参加企業団体の変更。
実行主体である実行委員会に魚津市内で活動されている富山県地球温暖化防止活動推進員に加入いただいた。

＜平成25年度の主な活動内容＞

９月に「環境フェスティバル」を開催する。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

リサイクル市やフリーマーケット、地球温暖化に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境保全意識の高揚を図る。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

市民や事業者の環境保全の意識が高まっています。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
			44,812	44,315				
	②							
	③							
活動指標	① 参加団体	団体	18	20	24	25	26	27
			18	23				
	② 参加者数	人	850	700	750	750	750	750
			850	700				
	③							
成果指標	① 来場者数/市民	%	1.45	1.57	2	3	3	4
			1.45	1.57				
	② 環境の保全のための取組を行っている市民の割合	%	35.9	42.0	48	54	60	66
			35.9	50.9				
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

総合計画アンケートにて把握予定。

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

当初は連合婦人会が主催し、リサイクル市を中心にイベントが開催され、主管課は教育委員会であったが、内容が環境に関するイベントであるということから当課が主管課となった。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

近年は、地球温暖化問題をテーマとした催しとなってきている。
平成20年度より、連合婦人会・環境保健衛生協会・市が主体となった実行委員会形式で事業を実施しており、平成24年度からは公募も行っている。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

特に無し

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

県内の環境啓発に関するイベント状況

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

市連合婦人会、市環境保健衛生協会、県地球温暖化防止活動推進員が実行委員会として運営主体となり、企画、運営を行っている。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	180	289	330	330	330	330
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	180	289	330	330	330	330
支出内訳	(1)需用費	(千円)	147	142	170	170	170	170
	(2)委託料	(千円)	0	147	150	150	150	150
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	10	0	10	10	10	10
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	157	289	330	330	330	330
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3	3
②事務事業の年間所要時間		(時間)	500	500	500	500	500	500
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	2,325	2,489	2,530	2,530	2,530	2,530
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

○ 直結度大
● 直結度中
○ 直結度小

説明：循環型社会の形成や地球温暖化防止活動を推進していくためには、市民の環境保全意識の醸成を図ることは大切なことであり、その手段としてイベントを開催することは有効な施策である。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

あり

説明：近年、環境保全や地球温暖化防止などに関心を持つ市民が増えてきており、本イベントにおいても家庭でできる環境保全活動を取り上げていることから、来場者の増加が見込まれるとともに、市民の環境に対する意識の高揚が図られてきている。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：事業は各団体の協力を得て実施しており、現在のところ削減の余地なし。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：必要最低限の人員で行っており、これ以上の削減は見込めない。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：循環型社会を推進するためのものであり、負担を求めることは不適当である。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：循環型社会を推進するためのものであり、負担を求めることは不適当である。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
● 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	もとから環境に関心のある市民に加えて、環境保全活動等が身近でない市民の関心も高まるようにイベントの内容を検討し、また、その他の催しでも環境保全をPRしていくことを検討する。	コストの方向性：維持
	中･長期的（～５年間）	フェスティバルの実施について、実行委員会がより積極的に運営していくように支援する。内容、啓発方法等を検討し、より多くの市民の参加を促す。	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

・くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的としており、今後も創意工夫しながら「環境フェスティバル」を開催していく。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	71220002				
事務事業名	環境保全活動推進事業				
予算書の事業名	環境保全活動推進事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	業務分類	４．負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般）	実施計画(H26～H28)における区分	一般・継続・変更無		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	● ３．負担金・補助金	○ ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	02050100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	山崎　杏奈	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード２	712002
政策の柱	基５　豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	１　自然環境の保全・継承	
施策名	２．生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	環境保全活動の推進	

予算科目	コード３	001040107
会計	一般会計	
款	４．衛生費	
項	１．保健衛生費	
目	７・環境保全費	

◆事業概要（どのような事業か）

環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26	民間団体等が行う環境保全活動への支援等
H27	民間団体等が行う環境保全活動への支援等
H28	民間団体等が行う環境保全活動への支援等

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

市民
市内で環境保全活動に取り組む団体

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し有

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

補助件数を２件から３件へ引き上げ。
補助申請件数３件、補助件数３件、補助額150,000円。

＜平成25年度の主な活動内容＞

補助団体を３団体として、市内で環境保全活動に取り組む団体への補助を実施する。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

市民や事業者の環境保全の意識が高まっています。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
			44,812	44,315				
	② 申請件数	件	2	3	3	3	3	3
			3	3				
	③							
活動指標	① 補助件数	件	2	3	3	3	3	3
			2	3				
	②							
	③							
成果指標	① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100	100
			66	100				
	② 環境の保全のための取組を行っている市民の割合	%	35.9	42.0	48	54	60	66
			35.9	50.9				
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

アンケートにより把握する。

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

平成23年より、魚津市環境保全基金を活用して、市内の環境保全活動の推進と定着を図るために実施し、平成24年度には、補助団体数を２団体から３団体へ増加した。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

特に無し。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

特に無し。

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

各市町村には、各種の環境保全団体があり、対応はさまざまである。

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

市からの支援により、市民が主体となり環境保全活動に取り組んでいる。

費目		実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	7,100	733	1,152	1,152	1,152	1,152
	(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	7,100	733	1,152	1,152	1,152	1,152
支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	100	150	150	150	150	150
	(5)その他 (千円)	6,391	583	1,002	1,002	1,002	1,002
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	6,491	733	1,152	1,152	1,152	1,152
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2	2
②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	320	320	320	320	320
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,388	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	7,879	2,141	2,560	2,560	2,560	2,560
（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

○ 直結度大
● 直結度中
○ 直結度小

説明：補助を行うことで、市民の環境保全の活動を支援することができる。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

あり

説明：直接補助以外の団体への支援の方法を検討することで、成果の向上が見込める可能性がある。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：削減の余地はない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：削減の余地はない。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：補助事業として適正な水準であると考えられる。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

対象外

説明：

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
● 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
平成26年度	環境保全活動に対する補助の周知に努める。	コストの方向性：維持
中・長期的（～５年間）	直接補助以外の団体への支援の方法を検討する。	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

・環境保全活動団体の存在は確認しているものの申請件数が少ない状況が続いているため、今後ＰＲ方法について検討が必要である。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）